

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産 (資産の部)	97,795	流 動 負 債 (負債の部)	44,725
現金及び預金	60,065	買掛金	18,201
取手	177	短期借入金	900
商品及び製品	30,533	未払金	950
仕掛品	301	未払費用	5,497
材料及び貯蔵品	568	未払法人税等	443
原材料及び貯蔵品費用	2,726	未払消費税等	9,197
前払費用	409	未償還引当金	2,754
その他	3,059	前受預り	2,375
貸倒引当金	△48	前資産除の債	128
		受取債	4,165
固 定 資 産	40,571	固定負債	56
有形固定資産	24,224	リース負債	2
建物	7,103	退職給付引当金	52
構築物	151		
機械及び装置	126	固定負債	3,844
車両運搬具	17	リース負債	1,728
器具及び備品	3,793	退職給付引当金	1,767
土地	10,339	その他	246
建物	2,397	負債合計	48,569
建設仮勘定	295		
無形固定資産	3,321	(純資産の部)	
借入金	222	株主資本	89,309
リース資産	2,202	資本金	6,045
その他	25	資本剰余金	6,646
その	871	資本準備金	6,646
投資その他の資産	13,024	利益剰余金	84,673
投資有価証券	1,342	利益準備金	233
関係会社株	9,046	利益剰余金	84,440
出資	55	その他利益剰余金	292
従業員長期貸付	1	固定資産圧縮積立	15,400
破産更生債権	4	繰上利益剰余金	68,747
長期前払費用	187	自己株式	△8,057
繰上税金	1,487	評価・換算差額等	452
その他	904	その他有価証券評価差額金	452
貸倒引当金	△4	新株予約権	35
		純資産合計	89,796
資 産 合 計	138,366	負債純資産合計	138,366

損益計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	148,886
売上原価	82,829
売上総利益	66,056
販売費及び一般管理費	30,588
営業利益	35,467
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1,184
不動産賃貸料	482
補助金の収入	1,485
その他	367
営業外費用	
支払利息	62
不動産賃貸原価	307
その他	30
経常利益	38,589
特別利益	
固定資産売却益	1
抱合せ株式消滅差益	20
特別損失	
固定資産除却損	72
減損損	137
その他	0
税引前当期純利益	38,400
法人税、住民税及び事業税	11,202
法人税等調整額	△30
当期純利益	27,228

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

	株 主 資 本								株主資本計 合	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備 金	そ の 他 本 金	利 準 備 金	その他利益剰余金					
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金				繰 越 利 益 剰 余 金
2021年4月1日残高	百万円 6,045	百万円 6,646	百万円 58	百万円 233	百万円 292	百万円 15,400	百万円 46,022	百万円 △6,651	百万円 68,048	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩し					△0		0		—	
剰余金の配当							△3,455		△3,455	
当期純利益							27,228		27,228	
自己株式の取得								△2,555	△2,555	
自己株式の処分			9					33	43	
自己株式の消却			△68				△1,048	1,116	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合 計			△58		△0		22,725	△1,405	21,260	
2022年3月31日残高	6,045	6,646	—	233	292	15,400	68,747	△8,057	89,309	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株子約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2021年4月1日残高	百万円 492	百万円 492	百万円 44	百万円 68,585
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				—
剰余金の配当				△3,455
当期純利益				27,228
自己株式の取得				△2,555
自己株式の処分				43
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△40	△40	△8	△49
事業年度中の変動額合 計	△40	△40	△8	21,211
2022年3月31日残高	452	452	35	89,796

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

① 市場価格のない……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
株式等以外のも 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
の

② 市場価格のない……移動平均法による原価法
株式等

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商 品 及 び 製 品……主として総平均法

仕 掛 品……主として総平均法

原 材 料……先入先出法

貯 蔵 品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属
（リース資産を除く） 設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属
設備及び構築物については定額法

無 形 固 定 資 産……のれんは、5年間の均等償却

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間（5年）に基づく定額法

その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上
しております。

退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ
り按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理するこ
ととしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが
連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

検査事業

臨床検査事業及び食品検査事業については顧客への検査結果の報告時点により履行義務が充足されると判断しており、検査結果の報告時点で収益を認識しております。

医療情報システム事業

電子カルテシステムの販売についてはソフトウェア使用権の許諾、機器類の設置及び使用方法の顧客への説明が完了し、顧客の検収により契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、電子カルテシステムの検収時点で収益を認識しております。

電子カルテシステムの保守サービスについては一定期間の保守契約に係るサービスの提供について履行義務と識別しております。一定期間の保守契約は、履行義務が時の経過にわたり充足されると判断しており、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

なお、収益は契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、当事業年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響もありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

損益計算書

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「減損損失」(前事業年度1百万円)は、当事業年度では重要性が増したため、特別損失に区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあると識別したものはありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	4,419百万円
土地	2,879百万円
合計	7,298百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	880百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	42,786百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,727百万円
短期金銭債務	7,047百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	4,521百万円
営業費用	26,621百万円
営業取引以外の取引高	2,121百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	3,586,202株
------------------	------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	538百万円
賞与引当金	699
投資有価証券評価損	35
貸倒引当金	15
資産除去債務相当額	75
その他	613

繰延税金資産小計 1,979

評価性引当額 △129

繰延税金資産合計 1,849百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	128百万円
資産除去債務による固定資産影響額	37
有価証券評価差額金	197

繰延税金負債合計 362

繰延税金資産の純額 1,487百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,248円06銭

2. 1株当たり当期純利益 672円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

自己株式の取得について

連結注記表と同一であります。

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。